

TOKUYA TIMES

とくや
タイムズ豊
流
会

New

<http://ito-tokuya.com/tokuya>

伊藤 とくや

Winter, 2013-14, vol.27

持続する都市目指して 人口減少時代のなかで輝く！



27号発行についてのご挨拶

今回のテーマは

「持続する都市 豊橋・東三河」です。

21世紀のとりわけ2050年までの半世紀は20世紀に積み残した課題を解決せねばならない時代。世界において20世紀に積み残した課題として噴出する問題は『人口爆発』、『水問題』、『食料危機』、『経済のグローバル化』、そして「都市への人口集中問題」です。50年後には世界の人口の70%が都市に住むといわれています。

翻って我が国における最大の問題は少子化と高齢化に伴う人口の減少であり、大都市への集中、地方の消滅です。

しかし、人口減少時代の日本であっても、わがまち「豊橋」は、東三河の中心都市として、東三河の中心都市として輝かねばなりません……。

■ところで、日本がこれから突入する人口減少の本当の怖さは生易しいものではありません。首都圏や名古屋圏などでは急激な高齢化問題が起きます。とくに首都圏の高齢者の爆発増は「医師不足問題」「介護難民問題」など待った無し状況です。それから比較すると豊橋・東三河の急激な高齢化問題は心配ありません。』と話されました。

－ 藻谷さんへの質問！ －

■セミナーを終える際に質問の機会があったのですが、問題の大きさと時間の経過に配慮して聞けなかった質問、それは「豊橋・東三河からの人口流出、生産年齢人口の過疎化について」です。

■今、地方都市が直面する最大の課題は「地方の生産年齢人口の過疎化」ですが、私が藻谷さんと議論したかったのは「豊橋市の生産年齢人口の過疎化対策について」です。

■とりわけ深刻な課題が若い女性人口の減少です。地方で若い女性が減少する理由については就学や就職が挙げられます。特に就職の際に女性に適した職場が無いなどの雇用の問題と、子育てのしやすさなど自治体サービスが低いなど「サービス格差」が挙げられます。

■病院（特に産婦人科、小児科）、（各種）児童館、保育所などの充実や、学童保育や放課後児童クラブといった子育ても仕事もしやすい生活環境づくり、子どもの医療費の無料化や第3子以降の保育料無料といった制度や、子育て関連の独自の取り組みは、「自治体の財政的な豊かさを市民へ還元する施策」から「自治体から若い女性を逃がさないための攻めの施策」へと目的をシフトする必要があります。

◆自治体から若い女性を逃がさないために「バラマキ型」から「ツリアゲ型」へ！

－ 人口減少 －

■我が国における最大の問題は少子化と高齢化に伴う人口の減少です。

■それは、労働力減少、活力減少、社会保障費の増加による財政の圧迫など、言うならば福祉国家日本の基礎・土台がやせ細って行く姿です。

－ 藻谷浩介さん －

■(株)日本総合研究所調査部主席研究員の藻谷浩介さん（「デフレの正体」「里山資本主義」などの著書で脚光を浴びる）と、去る1月17日に自民党愛知県15区支部が開催した「国づくり・まちづくり研修会」前のひと時「豊橋の課題は何ですか？」など市議会議員の視点から見た都市の課題やトレンドについてお話する機会を得ました。

■そしてセミナーでは『豊橋・東三河は道路整備の課題と昨年の水不足など課題はありますが、地方都市の中では気候・風土に恵まれるとともに、勤勉さゆえの貯蓄率の高さなど豊かな地域です。』

■しかし都市人口がかつての愛知県第2の都市から3番目、4番目、5番目と下がる中で元気がないですね。

－ どんな施策を求め、人口減少を食い止めるか －

●豊川市はチャイルドシート支援制度、3人乗り自転車支援制度、乳幼児・子ども医療費助成など豊橋市にはない施策があります。

●これは、豊川市が合併を繰り返す中で医療・福祉の行政サービスに対する市民のニーズを点検した結果であるとのこと。また東三河のすべての周辺自治体は、入院通院とも中学校卒業まで無料ですが、本市は入院については中学校卒業まで、通院については小学校卒業まで無料で、中学生は半額です。

♥しかし、本市には全国にも誇る総合周産期母子医療センター(H26年4月オープン)などの産婦人科・出産医療体制はじめ、子育て世帯向け公営住宅制度(H25年12月)、第3子の保育料無料などの施策があります。

■2013年、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」によると2040年には人口が本格的に減少するとともに、「(表現について議論はあると思いますが)人口の再生産能力」に着目し、特に人口の再生産を中心的に担う20～39歳の「若年女性人口」が減少することを明らかにし、この層の人口が急速に減る自治体は将来消滅することを指摘しています。

■また地方の雇用と結びついている医療・介護事業も高齢者の減少とともに減り、地方で若者が働く場所が減少するとしています。

■このような人口減少や高齢化の加速に対し、行政サービスの持続性を確保するためにこれまでも国は「定住自立圏構想」において中心市(人口5万程度以上の市町村)に対して財政支援をしてきました。

■今国会の地方自治法の改正に「連携協約制度」の創設があります。

■人口減少と東京一極集中が進む中、地方の自立性を高めることを目的とした新たな広域連携制度の「地方中枢拠点都市」に関するものです。具体的には、市町村間で取り交わす契約や協定をより柔軟に行えるようにし、広域連携を一層促すものです。※注①

■本市は東三河の中心都市ですが地方中枢拠点都市ではありません。何故なら中夜間人口比率が0.979と要件を満たしていないからです。

☞しかし、本市・東三河は既に広域連合に取り組んでいます。自治体同士の連携による「地域の生き残り」を目指すためです。

☞既に始まった東三河全体の人口激減を乗り切り、定住自立を確定させる責任都市として、地方経済を牽引し、雇用や都市機能のリード役とならねばなりません。

☞そのためには「20～39歳の女性の減少を食い止める政策」を立案し諸施策を実施することを強く望みます。

豊橋市に田原市の人口を加えた2010年から2020年への人口推計

藻谷氏の講演時に示された国立社会保障・人口問題研究所の予測より

	2010年	2020年	増減	伸び率
0～14歳以上【年少人口】	6.5万人	5.6万人	▲0.8万人	▲14%
15～64歳【生産年齢人口】	28.6万人	26.3万人	▲2.2万人	▲8%
65歳以上【老年人口】	9.1万人	11.4万人	2.4万人	21%
【老年人口中75歳以上】	4.3万人	5.7万人	1.5万人	26%

総人口は▲7,000人とおおよそ横ばいですが、超高齢化はしばらく加速します。

※注① **地方中枢拠点都市**

首都圏、大阪圏、名古屋圏の3大都市圏以外で(1)人口20万人以上(2)昼夜人口比率1以上-の条件を満たす都市を「地方中枢拠点都市」とし、高度医療、福祉、人材育成などの機能を集中させる構想を示した。

拠点都市と周辺市町村が広域連携する「集約とネットワーク化」で経済成長をけん引できる地域力を維持する狙いで総務省は現在の政令市、中核市、特例市のうち61市が拠点都市の対象になると想定している。(近隣では豊田市、浜松市)

－ 若年女性人口の取り込みが鍵 －

若者、特に20～39歳の女性にとって住まう都市として豊橋の魅力について

☞進学、就職を考える際に東京を始めとする大都市圏のような選択肢は本市にはありません。しかし、気候、風土、自然、恵み、そして災害にも比較的強い地形や、日本の中央、新幹線駅を有する地の利の良さ、住居費や食品費等がリーズナブルであり、足るさえ知れば名古屋通勤圏でもあることから「すみよいまち豊橋」は20～39歳の女性をふくむあらゆる世代にもマッチします。また、役職定年を迎えた働き盛りの50代にも同様に魅力的なまちです。

－ 子ども・子育て支援の制度が変わる －

注目の「子ども・子育て支援制度」

●「子ども・子育て関連3法/平成24年8月に可決・成立」(子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正、子ども・子育て支援法及び認定こども園法)に基づく平成27年4月からスタート予定の新制度。

主なポイントは

■認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付及び小規模保育等への給付の創設。

■認定こども園制度の改善。

■地域の実情に応じて『教育・保育施設を利用する子どもの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含むすべての家庭及び子どもを対象とする事業として、利用者支援、地域子育て支援拠点、放課後児童クラブなどの「地域子ども・子育て支援事業を市町村が地域の実情に応じて実施する。』(平成27年度に新制度の本格施行をめざす)

政府の推進体制は内閣府に本部を置き一本化、子ども・子育て会議開催安心して子どもを産み育てられる環境

♥総合周産期母子医療センター、バースセンターをはじめとした産婦人科・出産医療体制の充実や、子育ての施策(参考：豊橋子育て情報ハンドブック)は大変に豊富ですが、行政の縦割りにによりバラバラにつづられています・・・

☞そこで例えば予算においては、重点化事業や重要事項のくくりを「(例)結婚・出産・子育て・就労など若い世代を支援するまちづくり」といったかたちでまとめ、同時に「ゆたかで、すみよい、水と緑のまち」を定住化促進プロモーションとする、さらに少子化対策課をもうけるなど「福・健・医・職・住」などの縦割りの政策に横串を入れるもっとストレートな組織があっても良いのではないのでしょうか！

－ 少子化先進国「中華民国(台湾)」の政策施策をチェック －

■世界で最も少子化が加速している台湾は国を挙げて対策を進めています。経済発展による女性の高学歴化、晩婚化、労働市場の変化(失業率は女性より男性のほうが高い・男女間の平均所得が近い)があります。

■中華民国100年国家発展計画(2011年)のなかで、少子化への政策対応として特に目を引くのは、青年の住居費負担の軽減で「新婚または未成年の若者家庭への家賃補助」「3名以上の子どもをもつ家庭の自宅購入のためのローン補助」など安心して家庭を持てる政策、「所得税の控除」「出産無給休暇の夫婦に対する月収保障のための保険」といった経済負担の軽減があります。

■ユニークなのは『出産・育児奨励のための標語に関するキャンペーン』『未婚の青年が美しい国家公園で旅行し、男女が知り合う機会を提供する』◎

豊橋の未来のキーワードは女性！

人口減少を食い止めるには「20～39歳の女性の減少を食い止める政策」。アベノミクス経済政策3本の矢の中のひとつは女性の活用です。経済界では「女性の管理職への登用」が加速すること。女性が働きやすい社会は、人口減少の中でも輝く社会です。

発行

伊藤とくや事務所
豊橋市松葉町3-68
FAX : 0532-56-5521
TEL : 0532-53-4556
bbito@mx1.tees.ne.jp
携帯 : 090-3855-9696